

平成30年度一般会計当初予算案

平成30年3月2日
西原町企画財政課

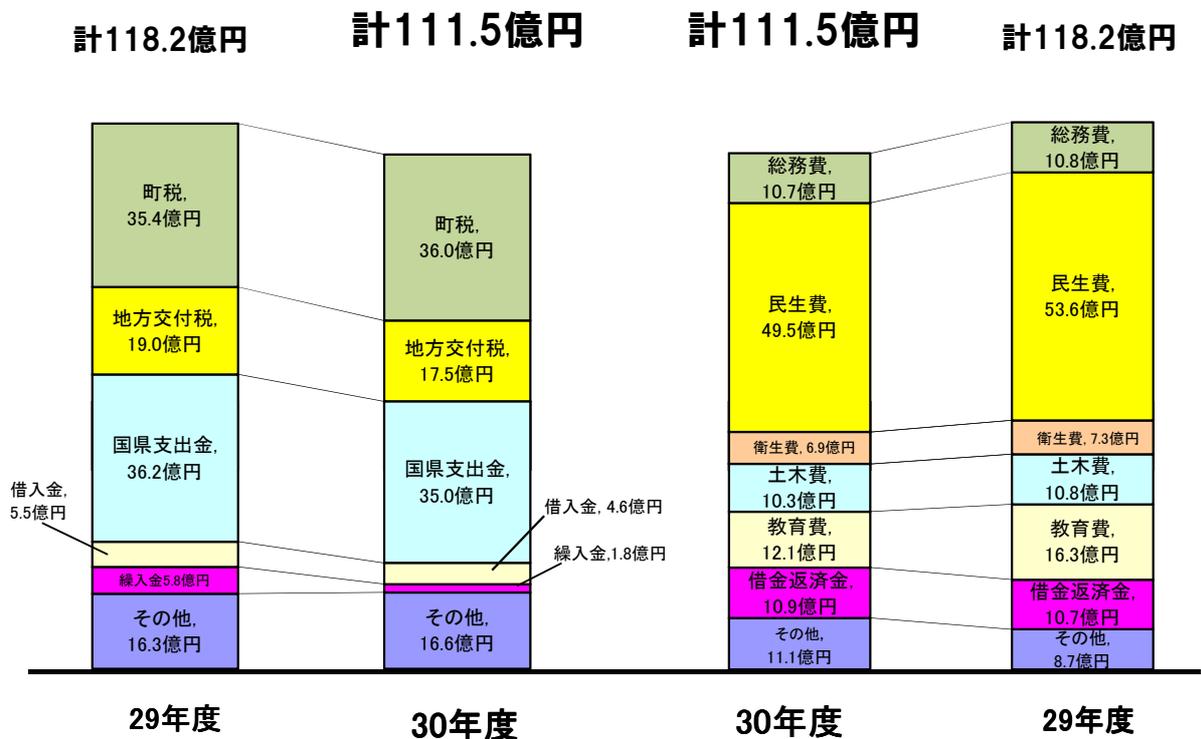
平成30年度一般会計当初予算案は、111億5,300万円で、前年度当初予算と比較して6億6,400万円(5.6%)の減額となりました。

平成30年度の予算編成においては、概算要求時点で11億3,930万円の収支不足がありました。徹底的な歳出削減を中心に査定を行った結果、収支不足を1億8,036万円まで圧縮しております。

なお、上記収支不足については、財政調整基金の取り崩しにて補てんしておりますが、基金残高が類似団体に比べ低調な本町においては、今後も大変厳しい予算編成が続くことが予想されます。

歳入（収入）

歳出（支出）



積立金(貯金)現在高見込み

積立金名	内容	29年度末現在高見込	積立額	取崩額	30年度末現在高見込
財政調整基金	予算の収支不足を補うための積立金	8億2,017万円	円	1億8,036万円	6億3,981万円
減債基金	借金返済のための積立金	60万円	円	円	60万円
土地開発基金	公共用地の取得のための積立金	5,834万円	円	円	5,834万円
地域づくり基金	地域づくりに活用するための積立金	227万円	円	円	227万円
地域福祉基金	福祉保健事業に活用するための積立金	3,309万円	円	円	3,309万円
庁舎建設基金	庁舎建設のための積立金	4,868万円	円	円	4,868万円
ごみリサイクル基金	ごみ減量化のための積立金	8,590万円	500万円	円	9,090万円
退職手当基金	職員の退職金のための積立金	3,233万円	円	円	3,233万円
ふるさとづくり基金	地域振興のための積立金	254万円	円	254万円	円
公共施設修繕等基金	公共施設の修繕のための積立金	687万円	361万円	円	1,048万円
合計		10億9,079万円	861万円	1億8,290万円	9億1,650万円

歳入（収入）の特徴（前年度当初比）

※（数値）内は前年度比

【町税】

町民税（個人・法人） 14億6,232万円（5,170万円の増）
 固定資産税 18億4,560万円（913万円の増）
 町たばこ税 1億6,138万円（861万円の減）

【地方消費税交付金】

地方消費税交付金 6億3,245万円（7,035万円の増）

【地方交付税】

地方交付税 17億5,314万円（1億5,047万円の減）

【国庫支出金】

障害者自立支援給付費国庫負担金 3億9,130万円（4,313万円の増）
 障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金 8,600万円（1,966万円の増）
 児童手当国庫負担金 5億451万円（1,644万円の減）
 保育対策総合支援事業費補助金 0万円（432万円の皆減）
 保育所等整備事業交付金 1億1,845万円（8,958万円の減）
 教育施設等騒音防止対策事業国庫補助金 804万円（2億1,978万円の減）

【県支出金】

障害者自立支援給付費県負担金 1億9,565万円（2,156万円の増）
 障害児施設措置費（給付費等）県負担金 4,300万円（983万円の増）
 道路新設改良費負担金 1億2,921万円（6,579万円の増）
 沖縄振興特別推進交付金 3億8,546万円（9,583万円の増）
 待機児童解消支援交付金 1,730万円（1,119万円の減）
 沖縄振興公共投資交付金（道路・街路等） 1億3,650万円（6,029万円の減）
 県知事選挙委託金 1,022万円（1,022万円の皆増）

【財産収入】

土地売払収入 0万円（2,162万円の皆減）

【繰入金】

町財政調整基金繰入金 1億8,036万円（1億9,664万円の減）
 減債基金繰入金 0万円（5,000万円の皆減）
 退職手当基金繰入金 0万円（3,000万円の皆減）
 公共施設修繕等基金繰入金 0万円（1,045万円の皆減）
 西原南児童館建設基金繰入金 0万円（1億600万円の皆減）

【繰越金】

前年度繰越金 1億円（5,000万円の減）

【借入金】

臨時財政対策債 3億2,117万円（1億2,794万円の減）
 緊急防災・減災事業債 300万円（300万円の皆増）
 農水産物流通等拠点施設整備事業債 7,910万円（6,580万円の増）
 道路整備事業債 2,730万円（1,060万円の減）
 区画整理事業債 2,550千円（1,090万円の減）

※費目存置も皆減で表示しています。

	(29年度)	⇒	(30年度)
自主財源	50.6億円		46.6億円
(構成比%)	(42.8)		(41.8)
依存財源	67.6億円	⇒	64.9億円
(構成比%)	(57.2)		(58.2)

歳出（支出）の特徴（前年度当初比）

※（数値）内は前年度比

【議会費】

議会運営事業（政務活動費補助金） 0万円（228万円の皆減）

【総務費】

退職手当組合負担金事業（一般職） 1億9,369万円（1,250万円の減）

＜新規＞県知事選挙事業 1,022万円（1,022万円の皆増）

＜新規＞町議会議員選挙事業 960万円（960万円の皆増）

〔終了〕西原まつり運営事業（隔年開催） 0万円（1,635万円の皆減）

【民生費】

国民健康保険特別会計繰出事業 3億7,040万円（1億9,968万円の減）

障害者自立支援給付費等給付事業 7億8,379万円（8,641万円の増）

障害児通所給付費等支援事業 1億7,235万円（3,942万円の増）

介護保険事業 3億4,417万円（1,293万円の減）

後期高齢者医療事業 3億1,596万円（2,525万円の増）

私立分児童運営費負担事業 11億9,398万円（3,520万円の減）

保育所建設事業補助金交付事業 1億3,819万円（1億451万円の減）

敬老祝金交付事業 202万円（247万円の減）

〔終了〕西原南児童館建設事業 0万円（1億9,428万円の皆減）

【衛生費】

南部広域行政組合負担金事業 2億3,783万円（2億364万円の増）

〔終了〕東部清掃施設組合負担金事業 0万円（2億1,879万円の皆減）

【労働費】

地域型就業意識向上支援事業 468万円（911万円の減）

【農林水産業費】

農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業 3億1,900万円（2億5,223万円の増）

【商工費】

〔終了〕西原町観光計画策定事業 0万円（661万円の皆減）

【土木費】

道路維持管理事業 1,039万円（2,037万円の減）

道路照明灯及び防犯灯LED化推進事業 4,000万円（3,287万円の増）

小波津川北線道路整備事業 3,205万円（1,974万円の増）

小波津川改修事業 1億5,488万円（8,463万円の増）

兼久・仲伊保線道路整備事業 3,943万円（4,412万円の減）

呉屋安室線道路整備事業（シンボルロード） 3,346万円（2,805万円の減）

北森川橋長寿命化修繕事業 2,700万円（1,670万円の増）

区画整理特会繰出事業 1億20万円（5,554万円の減）

兼久安室線街路整備事業 297万円（1,074万円の減）

【教育費】

学習支援員等派遣事業 2,655万円（1,319万円の減）

町立小学校運営事業 9,360万円（1,266万円の減）

要保護及び準要保護児童就学援助事業（小・中学校） 4,294万円（1,570万円の減）

文化財事務運営事業 1,741万円（3,903万円の減）

町民交流センター事務運営事業 1,962万円（1,497万円の減）

＜新規＞坂田幼稚園改造防音事業 804万円（804万円の皆増）

〔休止〕西原町尚円王即位550年記念事業 0万円（1,423万円の皆減）

〔終了〕中学生海外短期留学派遣事業 0万円（420万円の皆減）

〔終了〕教育情報化支援事業 0万円（1,326万円の皆減）

〔終了〕児童生徒の派遣費補助事業 0万円（804万円の皆減）

〔終了〕坂田小学校仮設校舎賃借事業 0万円（4,147万円の皆減）

〔終了〕坂田小学校改造防音事業 0万円（1億4,266万円の皆減）

〔終了〕西原南幼稚園改造防音事業 0万円（4,370万円の皆減）

【公債費】

地方債元金償還事業 10億815万円（4,036万円の増）

地方債利子償還事業 8,296万円（1,970万円の減）

※＜新規＞〔終了〕は、H30予算に係る状況です。

歳入(目的別)

(単位:千円、%)

区分	30年度 当初予算案 ①	構成比	29年度 当初予算案 ②	構成比	増減額 ①-② ③	増減率 ③/②×100
町税	3,596,854	32.3	3,542,928	30.0	53,926	1.5
地方譲与税	68,867	0.6	66,734	0.6	2,133	3.2
利子割交付金	3,222	0.0	1,837	0.0	1,385	75.4
配当割交付金	6,744	0.1	4,520	0.0	2,224	49.2
株式等譲渡所得割交付金	7,498	0.1	3,569	0.0	3,929	110.1
地方消費税交付金	632,456	5.7	562,102	4.8	70,354	12.5
ゴルフ場利用税交付金	18,485	0.2	19,104	0.2	▲ 619	▲ 3.2
自動車取得税交付金	17,066	0.2	13,286	0.1	3,780	28.5
地方特例交付金	12,593	0.1	12,108	0.1	485	4.0
地方交付税	1,753,142	15.7	1,903,616	16.1	▲ 150,474	▲ 7.9
交通安全対策特別交付金	3,783	0.0	3,905	0.0	▲ 122	▲ 3.1
分担金及び負担金	207,085	1.9	214,235	1.8	▲ 7,150	▲ 3.3
使用料及び手数料	157,246	1.4	157,578	1.3	▲ 332	▲ 0.2
国庫支出金	1,770,729	15.9	2,026,810	17.2	▲ 256,081	▲ 12.6
県支出金	1,728,891	15.5	1,592,607	13.5	136,284	8.6
財産収入	9,762	0.1	31,057	0.3	▲ 21,295	▲ 68.6
寄附金	3	0.0	4	0.0	▲ 1	▲ 25.0
繰入金	182,909	1.6	578,331	4.9	▲ 395,422	▲ 68.4
繰越金	100,000	0.9	150,000	1.3	▲ 50,000	▲ 33.3
諸収入	411,787	3.7	386,442	3.3	25,345	6.6
町債	463,878	4.2	546,227	4.6	▲ 82,349	▲ 15.1
合計	11,153,000	100.0	11,817,000	100.0	▲ 664,000	▲ 5.6

歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区分	30年度 当初予算案 ①	構成比	29年度 当初予算案 ②	構成比	増減額 ①-② ③	増減率 ③/②×100
議会費	127,665	1.1	132,606	1.1	▲ 4,941	▲ 3.7
総務費	1,072,812	9.6	1,075,134	9.1	▲ 2,322	▲ 0.2
民生費	4,952,751	44.4	5,361,015	45.4	▲ 408,264	▲ 7.6
衛生費	690,670	6.2	728,217	6.2	▲ 37,547	▲ 5.2
労働費	22,188	0.2	35,879	0.3	▲ 13,691	▲ 38.2
農林水産費	431,982	3.9	180,983	1.5	250,999	138.7
商工費	29,359	0.3	30,897	0.3	▲ 1,538	▲ 5.0
土木費	1,029,172	9.2	1,083,366	9.2	▲ 54,194	▲ 5.0
消防費	460,906	4.1	460,906	3.9	0	0.0
教育費	1,213,238	10.9	1,625,954	13.8	▲ 412,716	▲ 25.4
災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公債費	1,092,094	9.8	1,071,901	9.1	20,193	1.9
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	30,156	0.3	30,135	0.3	21	0.1
合計	11,153,000	100.0	11,817,000	100.0	▲ 664,000	▲ 5.6

(注)構成比については、各項目の合計と合計値が端数整理のため、一致しない場合があります。

歳入(性質別)

(単位:千円、%)

区分		30年度 当初予算案 ①	構成比	29年度 当初予算案 ②	構成比	増減額 ①-② ③	増減率 ③/②×100
自主財源	町税	3,596,854	32.3	3,542,928	30.0	53,926	1.5
	財産収入	9,762	0.1	31,057	0.3	▲ 21,295	▲ 68.6
	分担金及び負担金	207,085	1.9	214,235	1.8	▲ 7,150	▲ 3.3
	使用料及び手数料	157,246	1.4	157,578	1.3	▲ 332	▲ 0.2
	寄附金	3	0.0	4	0.0	▲ 1	▲ 25.0
	繰入金	182,909	1.6	578,331	4.9	▲ 395,422	▲ 68.4
	繰越金	100,000	0.9	150,000	1.3	▲ 50,000	▲ 33.3
	諸収入	411,787	3.7	386,442	3.3	25,345	6.6
計	4,665,646	41.8	5,060,575	42.8	▲ 394,929	▲ 7.8	
依存財源	地方譲与税	68,867	0.6	66,734	0.6	2,133	3.2
	利子割交付金	3,222	0.0	1,837	0.0	1,385	75.4
	配当割交付金	6,744	0.1	4,520	0.0	2,224	49.2
	株式等譲渡所得割交付金	7,498	0.1	3,569	0.0	3,929	110.1
	地方消費税交付金	632,456	5.7	562,102	4.8	70,354	12.5
	ゴルフ場利用税交付金	18,485	0.2	19,104	0.2	▲ 619	▲ 3.2
	自動車取得税交付金	17,066	0.2	13,286	0.1	3,780	28.5
	地方特例交付金	12,593	0.1	12,108	0.1	485	4.0
	地方交付税	1,753,142	15.7	1,903,616	16.1	▲ 150,474	▲ 7.9
	交通安全対策特別交付金	3,783	0.0	3,905	0.0	▲ 122	▲ 3.1
	国庫支出金	1,770,729	15.9	2,026,810	17.2	▲ 256,081	▲ 12.6
	県支出金	1,728,891	15.5	1,592,607	13.5	136,284	8.6
	町債	463,878	4.2	546,227	4.6	▲ 82,349	▲ 15.1
計	6,487,354	58.2	6,756,425	57.2	▲ 269,071	▲ 4.0	
合計	11,153,000	100.0	11,817,000	100.0	▲ 664,000	▲ 5.6	

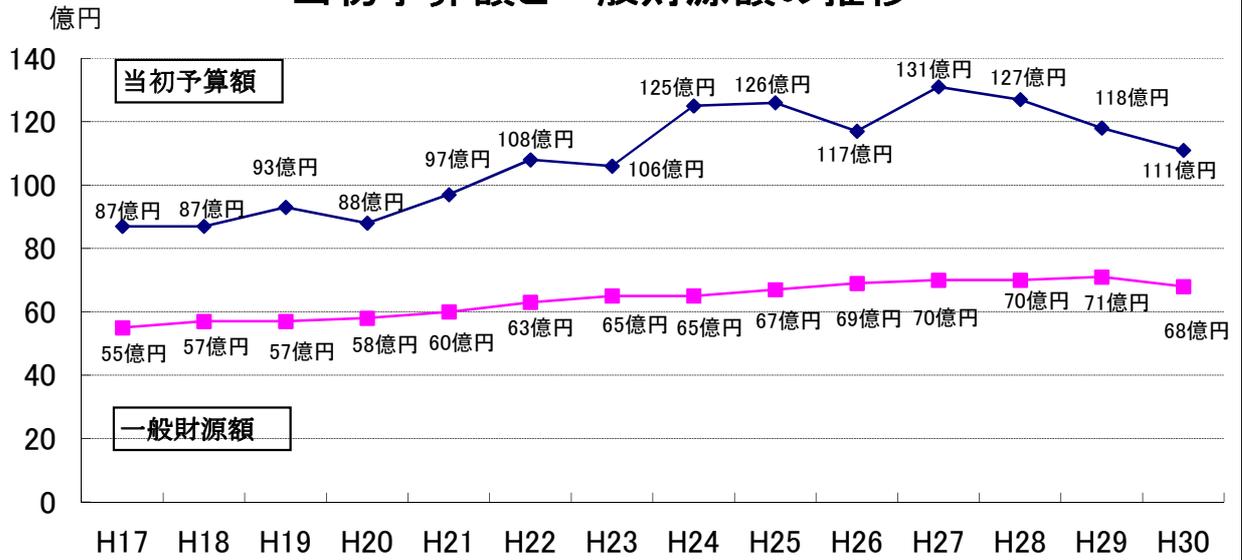
歳出(性質別)

(単位:千円、%)

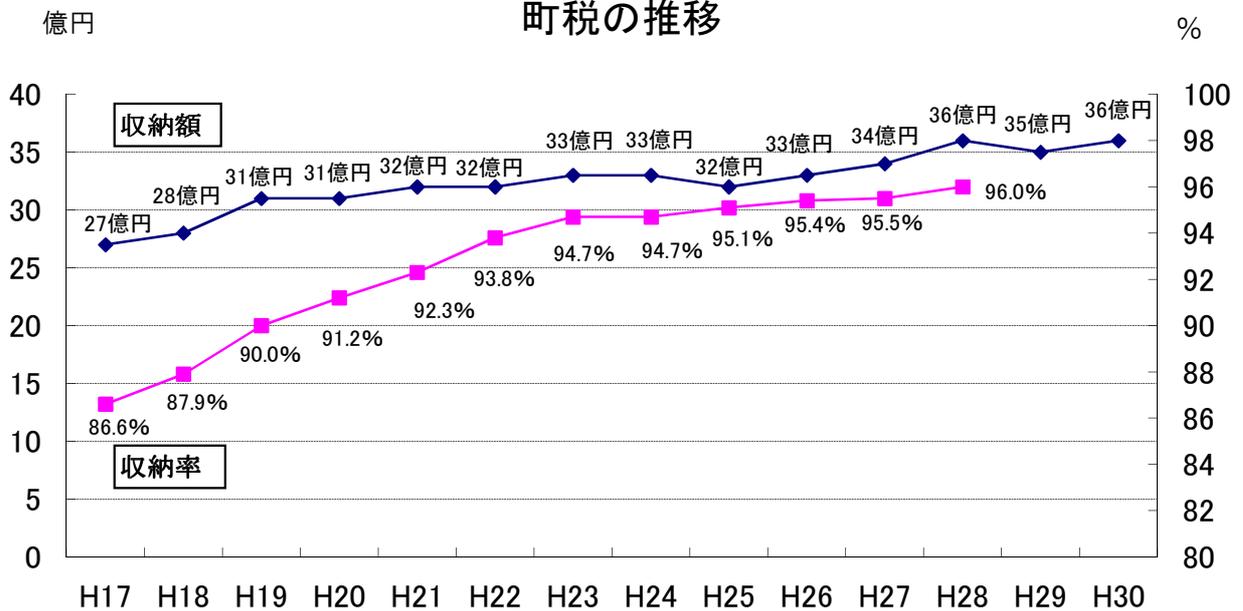
区分	30年度 当初予算案 ①	構成比	29年度 当初予算案 ②	構成比	増減額 ①-② ③	増減率 ③/②×100
人件費	1,857,952	16.7	1,905,072	16.1	▲ 47,120	▲ 2.5
扶助費	3,150,160	28.2	3,091,719	26.2	58,441	1.9
公債費	1,092,094	9.8	1,071,901	9.1	20,193	1.9
物件費	1,433,852	12.9	1,545,666	13.1	▲ 111,814	▲ 7.2
維持補修費	28,061	0.3	57,272	0.5	▲ 29,211	▲ 51.0
補助費等	1,831,461	16.4	1,996,235	16.9	▲ 164,774	▲ 8.3
積立金	73,620	0.7	30,224	0.3	43,396	143.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	2	0.0	1	0.0	1	0.0
繰出金	752,958	6.8	1,011,802	8.6	▲ 258,844	▲ 25.6
普通建設事業	902,678	8.1	1,076,967	9.1	▲ 174,289	▲ 16.2
災害復旧事業	6	0.0	6	0.0	0	0.0
予備費	30,156	0.3	30,135	0.3	21	0.1
合計	11,153,000	100.0	11,817,000	100.0	▲ 664,000	▲ 5.6

(注)構成比については、各項目の合計と合計値が端数整理のため、一致しない場合があります。

当初予算額と一般財源額の推移



町税の推移



※29・30年度は当初予算額